

平成 19 年 8 月 10 日

各 位

本社所在地 東京都千代田区有楽町一丁目 2 番 2 号
 会 社 名 ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社
 代 表 者 代表取締役社長 森下 一喜
 (コード番号: 3765 大証ヘラクレス)
 問 合 せ 先 取締役管理本部長兼 CFO 坂井 一也
 (TEL: 03 - 5511 - 1400 (代表))

(訂正)過年度中間決算短信(連結)及び
 個別中間財務諸表の一部訂正に関するお知らせ

当社は、過年度において開示しております中間決算短信につきまして、一部誤りがございましたので以下のとおり訂正いたします。なお、訂正箇所は、 線で表示しております。

記

1. 今回の訂正の対象となった決算短信

平成 18 年 12 月期 中間決算短信(連結)及び個別中間財務諸表の概要 (平成 18 年 8 月 11 日発表)

2. 平成 18 年 12 月期中間決算短信(連結)訂正の内容

(1) 1 ページ「1.平成 18 年 6 月中間期の連結業績(平成 18 年 1 月 1 日~平成 18 年 6 月 30 日)」

【訂正前】

(1)連結経営成績

	中間(当期)純利益 又は純損失()	1株当たり中間(当期) 純利益又は純損失()	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	千円 %	円 銭	円	銭
18年6月中間期	<u>871,517</u>	<u>10,341</u>	<u>72</u>	
17年6月中間期				
17年12月期	525,347	6,443	68	6,170 39

【訂正後】

(1)連結経営成績

	中間(当期)純利益 又は純損失()	1株当たり中間(当期) 純利益又は純損失()	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	千円 %	円 銭	円	銭
18年6月中間期	<u>868,008</u>	<u>10,300</u>	<u>07</u>	
17年6月中間期				
17年12月期	525,347	6,443	68	6,170 39

(2) 1 ページ「1.平成 18 年 6 月中間期の連結業績（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日）」

【訂正前】

(2)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
18 年 6 月中間期	<u>58,760</u>	<u>867,324</u>	4,714,068	5,302,202
17 年 6 月中間期				
17 年 12 月期	745,861	7,397,127	7,202,496	1,514,436

【訂正後】

(2)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
18 年 6 月中間期	<u>296,153</u>	<u>1,222,237</u>	4,714,068	5,302,202
17 年 6 月中間期				
17 年 12 月期	745,861	7,397,127	7,202,496	1,514,436

(3) 8 ページ「3.経営成績及び財政状態 (1)経営成績 14 行目」

【訂正前】

また、繰延税金資産の計上および引当処理を行ったことに伴い法人税等調整額 282,841 千円を貸方計上したため、中間純損失 871,517千円となりました。

【訂正後】

また、繰延税金資産の計上および引当処理を行ったことに伴い法人税等調整額 282,841 千円を貸方計上したため、中間純損失 868,008千円となりました。

(4) 8 ページ「3.経営成績及び財政状態 (2)財政状態」

【訂正前】

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結中間会計期において、税金等調整前中間純損益 1,040,726 千円を計上したこと、および投資有価証券の評価損 810,017 千円、連結調整勘定償却額 510,167 千円、売上債権の減少により 196,673 千円、未払金の減少 249,471千円の計上等を主要因といたしまして、営業活動により獲得した現金及び現金同等物は 58,760千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結中間会計期間は、オンラインゲーム開発関連の無形固定資産の取得、投資有価証券の取得を主要因として、投資活動により支出した現金及び現金同等物は 867,324千円となりました。

【訂正後】

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結中間会計期間において、税金等調整前中間純損益 1,040,726 千円を計上したこと、および投資有価証券の評価損 810,017 千円、連結調整勘定償却額 510,167 千円、売上債権の減少により 196,673 千円、未払金の増加 9,448千円の計上等を主要因といたしまして、営業活動により獲得した現金及び現金同等物は296,153千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結中間会計期間は、オンラインゲーム開発関連の無形固定資産の取得、投資有価証券の取得を主要因として、投資活動により支出した現金及び現金同等物は 1,222,237千円となりました。

(5)17 ページ「4.中間連結財務諸表等 (2)中間連結損益計算書」

【訂正前】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
特別損失			1,278,043	38.7	45,546	0.8	
税金等調整前中間(当期) 純利益又は純損失()			1,040,726	31.5	894,828	15.8	
法人税、住民税及び事業 税		153,803			233,269		
法人税等調整額		282,841	129,037	3.9	140,884	374,154	6.6
少数株主損失			40,171	1.2	4,672	0.1	
中間(当期)純利益又は 純損失()			871,517	26.4	525,347	9.3	

【訂正後】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
特別損失			1,278,043	38.7	45,546	0.8	
税金等調整前中間(当期) 純利益又は純損失()			1,040,726	31.5	894,828	15.8	
法人税、住民税及び事業 税		150,295			233,269		
法人税等調整額		282,841	132,546	4.0	140,884	374,154	6.6
少数株主損失			40,171	1.2	4,672	0.1	
中間(当期)純利益又は 純損失()			868,008	26.2	525,347	9.3	

(6)18 ページ「4. 中間連結財務諸表等 (3)中間連結株主資本等変動計算書」

【訂正前】

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成 17 年 12 月 31 日残高 (千円)	211,012	203,700	1,221,912	1,636,624
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行 (千円)	4,014,120	4,014,120		8,028,240
中間純利益 (千円)			871,517	871,517
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (千円)			3,508	3,508
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	4,014,120	4,014,120	868,009	7,160,231
平成 18 年 6 月 30 日残高 (千円)	4,225,132	4,217,820	353,903	8,796,855

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成 17 年 12 月 31 日残高 (千円)	483,067	483,067	2,016	187,970	2,309,677
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行 (千円)			1,568		8,026,672
中間純利益 (千円)					871,517
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (千円)	2,518,124	2,518,124		40,171	2,554,787
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	2,518,124	2,518,124	1,568	40,171	4,600,368
平成 18 年 6 月 30 日残高 (千円)	2,035,056	2,035,056	448	147,798	6,910,045

【訂正後】

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成 17 年 12 月 31 日残高 (千円)	211,012	203,700	1,221,912	1,636,624
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行 (千円)	4,014,120	4,014,120		8,028,240
中間純利益 (千円)			868,008	868,008
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (千円)				
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	4,014,120	4,014,120	868,008	7,160,231
平成 18 年 6 月 30 日残高 (千円)	4,225,132	4,217,820	353,903	8,796,855

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成 17 年 12 月 31 日残高 (千円)	483,067	483,067	2,016	187,970	2,309,677
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行 (千円)			1,568		8,026,672
中間純利益 (千円)					868,008
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (千円)	2,518,124	2,518,124		40,171	2,558,295
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	2,518,124	2,518,124	1,568	40,171	4,600,368
平成 18 年 6 月 30 日残高 (千円)	2,035,056	2,035,056	448	147,798	6,910,045

(7)19 ページ「4. 中間連結財務諸表等 (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書」

【訂正前】

		当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
未払金の増加額		<u>249,471</u>	9,926
未払消費税等の減少額		12,391	33,794
その他流動資産の増加額		<u>44,739</u>	18,291
その他流動負債の増加額		<u>13,699</u>	72,926
小計		<u>120,934</u>	874,277
利息及び配当金の受取額		22,481	151
利息の支払額		49,959	56,275
法人税等の支払額		<u>152,218</u>	72,291
営業活動によるキャッシュ・フロー		<u>58,760</u>	745,861

【訂正後】

		当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
未払金の増加額		<u>9,448</u>	9,926
未払消費税等の減少額		12,391	33,794
その他流動資産の増加額		<u>140,733</u>	18,291
その他流動負債の増加額		<u>16,055</u>	72,926
小計		<u>473,492</u>	874,277
利息及び配当金の受取額		22,481	151
利息の支払額		49,959	56,275
法人税等の支払額		<u>149,862</u>	72,291
営業活動によるキャッシュ・フロー		<u>296,153</u>	745,861

(8)20 ページ「4. 中間連結財務諸表等 (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書」

【訂正前】

		当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		<u>8,179</u>	103,564
有形固定資産の売却による支出		<u>301</u>	—
無形固定資産の取得による支出		<u>476,811</u>	843,164
投資有価証券の取得による支出		<u>318,800</u>	5,920,301
長期前払費用の増加による支出		<u>81,742</u>	330,747
敷金保証金の差入による支出		12,374	135,100
敷金保証金の戻入による収入		7,872	20,263
貸付金の回収による収入			115
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>867,324</u>	7,397,127

【訂正後】

		当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		<u>8,480</u>	103,564
無形固定資産の取得による支出		<u>495,231</u>	843,164
投資有価証券の取得による支出		<u>599,967</u>	5,920,301
長期前払費用の増加による支出		<u>137,067</u>	330,747
敷金保証金の差入による支出		12,374	135,100
敷金保証金の戻入による収入		7,872	20,263
貸付金の回収による収入			115
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>1,222,237</u>	7,397,127

(9)26 ページ「4. 中間連結財務諸表等 注記事項 (中間連結貸借対照表関係)」

【訂正前】

当中間連結会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日現在)	前連結会計年度 (平成 17 年 12 月 31 日現在)
<p><u>1</u></p> <p><u>2</u> 発行済株式の種類及び総数 普通株式 86,838 株</p> <p><u>3</u> 貸出コミットメント 当社グループは運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行 3 行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,500,000 千円 借入実行残高 1,500,000 千円 差引額 千円</p>	<p><u>1</u> 担保資産 投資有価証券 4,291,197 千円 計 4,291,197 千円 これらは、短期借入金 4,000,000 千円の担保に供しております。</p> <p><u>2</u> 発行済株式の種類及び総数 普通株式 81,800 株</p> <p><u>3</u> 貸出コミットメント 当社グループは運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行 4 行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,500,000 千円 借入実行残高 1,850,000 千円 差引額 150,000 千円</p>

【訂正後】

当中間連結会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日現在)	前連結会計年度 (平成 17 年 12 月 31 日現在)
<p><u>1</u> 有形固定資産の減価償却累計額 建物 21,275 千円 器具備品 56,668 千円 計 77,943 千円</p> <p><u>2</u></p> <p><u>3</u> 発行済株式の種類及び総数 普通株式 86,838 株</p> <p><u>4</u> 貸出コミットメント 当社グループは運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行 3 行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,500,000 千円 借入実行残高 1,500,000 千円 差引額 千円</p>	<p><u>1</u> 有形固定資産の減価償却累計額 建物 16,395 千円 器具備品 55,699 千円 計 72,094 千円</p> <p><u>2</u> 担保資産 投資有価証券 4,291,197 千円 計 4,291,197 千円 これらは、短期借入金 4,000,000 千円の担保に供しております。</p> <p><u>3</u> 発行済株式の種類及び総数 普通株式 81,800 株</p> <p><u>4</u> 貸出コミットメント 当社グループは運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行 4 行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000 千円 借入実行残高 1,850,000 千円 差引額 150,000 千円</p>

(10)29 ページ「4.中間連結財務諸表等 注記事項 (中間連結株主資本等変動計算書関係) 1.発行済株式の種類及び総数に関する事項 注記」

【訂正前】

(株)普通株式の発行済株式総数の増加は、第三者割当増資及び新株予約権の権利行使によるものであります。

【訂正後】

(注)普通株式の発行済株式総数の増加は、第三者割当増資及び新株予約権の権利行使によるものであります。

(10)29 ページ「4.中間連結財務諸表等 注記事項 (中間連結株主資本等変動計算書関係) 2.新株予約権に関する事項」

【訂正前】

区分	新株予約権の内容	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(数)				当中間連結会計期間末残高
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権(第1回)	普通株式	4,145		170	3,975	795
	ストックオプションとしての新株予約権(第2回)	普通株式	360		280	80	16
合計			4,505		450	4,055	811

【訂正後】

区分	新株予約権の内容	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(数)				当中間連結会計期間末残高
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権(第1回)	普通株式	4,145		170	3,975	—
	ストックオプションとしての新株予約権(第2回)	普通株式	360		280	80	448
合計			4,505		450	4,055	448

(11)30 ページ「4.中間連結財務諸表等 注記事項 リース取引」

【訂正前】

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 75,190千円 1年超 千円 合計 75,190千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 193千円 1年超 千円 合計 193千円

【訂正後】

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 75千円 1年超 千円 合計 75千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 193千円 1年超 千円 合計 193千円

(11)33 ページ「4.中間連結財務諸表等 注記事項 セグメント情報 c.海外売上高 当中間連結会計期間(自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)」

【訂正前】

	韓国	計
海外売上高(千円)	77	77
連結売上高(千円)	—	3,302,846
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.0	0.0

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【訂正後】

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(12)34 ページ「4.中間連結財務諸表等（1株当たり情報）」

【訂正前】

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
1株当たり純資産額 77,866 円 82 銭	1株当たり純資産額 25,913 円 10 銭
1株当たり中間損失金額 10,341 円 72 銭	1株当たり当期純利益金額 6,443 円 68 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,170 円 39 銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
1株当たり中間(当期)純利益		
中間損益計算書(損益計算書)上の中間(当期)純利益(千円)	871,517	525,347
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	871,517	525,347
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	84,272	81,529
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益		
中間(当期)純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		3,611
(うち新株予約権(株))	()	(3,611)

【訂正後】

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
1株当たり純資産額 77,866 円 82 銭	1株当たり純資産額 25,913 円 10 銭
1株当たり中間損失金額 10,300 円 07 銭	1株当たり当期純利益金額 6,443 円 68 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6,170 円 39 銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
1株当たり中間(当期)純利益		
中間損益計算書(損益計算書)上の中間(当期)純利益(千円)	868,008	525,347
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	868,008	525,347
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	84,272	81,529
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益		
中間(当期)純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		3,611
(うち新株予約権(株))	()	(3,611)

(13)35 ページ「5.生産、受注及び販売の状況 (1)生産実績」

【訂正前】

当連結会計年度の生産実績を示すと次のようになります。

区分	連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前年同期比 (%)
その他	500,701	

【訂正後】

当中間連結会計期間の生産実績を示すと次のようになります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前年同期比 (%)
その他(千円)	500,701	

(13)35 ページ「5.生産、受注及び販売の状況 (3)販売実績」

【訂正前】

区分	販売高(千円)	前年同期比 (%)
オンラインゲームサービス	1,794,920	
その他	1,507,925	
合計	3,302,846	

【訂正後】

区分	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前年同期比 (%)
オンラインゲームサービス(千円)	1,794,920	
その他(千円)	1,507,925	
合計	3,302,846	

(13)35 ページ「5.生産、受注及び販売の状況 (3)販売実績 相手先別販売実績」

【訂正前】

相手先	当中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	
	販売高(千円)	割合 (%)

【訂正前】

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	
	販売高(千円)	割合 (%)

3. 平成 18 年 12 月期個別中間財務諸表の概要訂正の内容

(1)10 ページ「6. 個別中間財務諸表等 注記事項 (中間貸借対照表関係)」

【訂正前】

前中間会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 17 年 12 月 31 日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,734 千円</p> <p>器具備品 2,676 千円</p> <hr/> <p>計 4,410 千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 10,748 千円</p> <p>器具備品 14,654 千円</p> <hr/> <p>計 25,402 千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 6,301 千円</p> <p>器具備品 9,281 千円</p> <hr/> <p>計 15,582 千円</p>
<p>3 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 4 行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,000,000 千円</p> <p>借入実行残高 320,000 千円</p> <hr/> <p>差引額 1,680,000 千円</p>	<p>3 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 4 行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,000,000 千円</p> <p>借入実行残高 150,000 千円</p> <hr/> <p>差引額 1,850,000 千円</p>	<p>3 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 4 行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,000,000 千円</p> <p>借入実行残高 1,850,000 千円</p> <hr/> <p>差引額 150,000 千円</p>

【訂正後】

前中間会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日現在)	当中間会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日現在)	前事業年度末 (平成 17 年 12 月 31 日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1,734 千円</p> <p>器具備品 2,676 千円</p> <hr/> <p>計 4,410 千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 10,748 千円</p> <p>器具備品 14,654 千円</p> <hr/> <p>計 25,403 千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 6,301 千円</p> <p>器具備品 9,281 千円</p> <hr/> <p>計 15,582 千円</p>
<p>3 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 4 行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,000,000 千円</p> <p>借入実行残高 320,000 千円</p> <hr/> <p>差引額 1,680,000 千円</p>	<p>3 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 3 行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,500,000 千円</p> <p>借入実行残高 1,500,000 千円</p> <hr/> <p>差引額 — 千円</p>	<p>3 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 4 行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,000,000 千円</p> <p>借入実行残高 1,850,000 千円</p> <hr/> <p>差引額 150,000 千円</p>
		<p>4 担保資産</p> <p>投資有価証券 4,291,197 千円</p> <hr/> <p>計 4,291,197 千円</p> <p>これらは、短期借入金 4,000,000 千円の担保に供しております。</p>

(2)11 ページ「6. 個別中間財務諸表等 注記事項 (中間損益計算書関係)」

【訂正前】

前中間会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
<p>4 特別損失のうち主要なもの 移転関連費用 45,528 千円 本社移転関連費用は、平成 17 年 5 月の本社移転に関連した旧社屋建物の耐用年数見直しに伴う臨時償却費、原状回復費及び新社屋に関する賃貸借契約締結に伴う仲介手数料、引越費用等であります。</p>	<p>4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 <u>1,281,839 千円</u></p>	<p>4 特別損失のうち主要なもの 移転関連費用 45,528 千円 本社移転関連費用は、平成 17 年 5 月の本社移転に関連した旧社屋建物の耐用年数見直しに伴う臨時償却費、原状回復費及び新社屋に関する賃貸借契約締結に伴う仲介手数料、引越費用等であります。</p>
<p>5 減価償却実施額 有形固定資産 5,047 千円 無形固定資産 13,943 千円</p>	<p>5 減価償却実施額 有形固定資産 9,819 千円 無形固定資産 19,919 千円</p>	<p>5 減価償却実施額 有形固定資産 <u>24,450 千円</u> 無形固定資産 61,020 千円</p>

【訂正後】

前中間会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
<p>4 特別損失のうち主要なもの 移転関連費用 45,528 千円 本社移転関連費用は、平成 17 年 5 月の本社移転に関連した旧社屋建物の耐用年数見直しに伴う臨時償却費、原状回復費及び新社屋に関する賃貸借契約締結に伴う仲介手数料、引越費用等であります。</p>	<p>4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 <u>810,017 千円</u> 関係会社株式評価損 <u>471,822 千円</u></p>	<p>4 特別損失のうち主要なもの 移転関連費用 45,528 千円 本社移転関連費用は、平成 17 年 5 月の本社移転に関連した旧社屋建物の耐用年数見直しに伴う臨時償却費、原状回復費及び新社屋に関する賃貸借契約締結に伴う仲介手数料、引越費用等であります。</p>
<p>5 減価償却実施額 有形固定資産 5,047 千円 無形固定資産 13,943 千円</p>	<p>5 減価償却実施額 有形固定資産 9,819 千円 無形固定資産 19,919 千円</p>	<p>5 減価償却実施額 有形固定資産 <u>16,220 千円</u> 無形固定資産 61,020 千円</p>

(3)12 ページ「6. 個別中間財務諸表等 注記事項 リース取引」

【訂正前】

前中間会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 765千円	1年内 75,190千円	1年内 193千円
1年超 千円	1年超 千円	1年超 千円
合計 765千円	合計 75,190千円	合計 193千円

【訂正後】

前中間会計期間 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 765千円	1年内 75千円	1年内 193千円
1年超 千円	1年超 千円	1年超 千円
合計 765千円	合計 75千円	合計 193千円